

コンビニ24時間営業について・アンケートのお願い

省エネ法改正案が閣議決定され、目標達成のためコンビニの24時間営業が槍玉にあがっています。これにコンビニ本部が猛反対、与党の中にさえ、「そこ迄しなくても、折角便利なものを」と弁護する議員がいたそうです。

洞爺湖サミット議長国である日本において全国4万2千店の総てのコンビニが24時間煌々と明かりを灯して営業する事が本当に必要なのか。二酸化炭素排出規制を、何処でどの様に達成しようとするのか、夜は寝る、という自然のサイクルがコンビニによって壊されるきっかけを作ったとも言われています。地球環境保護・温暖化防止策として加盟店に何が出来るか、コンビニ本部の利益主体の話だけでなく、直接この問題に関わっているコンビニ加盟店経営者の声を聞かせて下さい。

24時間営業の見直しは、コンビニ経営者にとっては苦しい経営環境を改善できるチャンスでもあります。この問題を考察する中で、見過ごされてきた社会的に重要な問題として、コンビニ加盟店経営の経済合理性の問題もあります。問題が長年未解決のまま先送りされてきた実態を知る機会を得て、その仕組の危険性を「7式会計」として纏めることができました。

この問題をより明確にして情報の社会的信頼性や社会的理解を高めて頂くため、コンビニ経営者・及び元コンビニ経営者の皆様からアンケートを募集し、その結果を集計・分析をして書籍「7式会計(ななしきかいけい)」として公開を予定しています。

今回、7式会計の出版前特別企画として、アンケートA表・B表の2枚に記入して、2008年7月25日までに下記送付先に送付頂いた方全員に、電子出版した「経理屋が解いた錬金術(7式会計・入門編)」の製本版(B5版ページ数71、頒価850円、出版8月以降予定)を出版前に無料にて進呈させていただきます。

アンケート記入用紙は以下のものをA4サイズで出力して使用して下さい。

用紙はA・Bの2種類ありますが、Aの様式は7式会計・本編の先行予約が可能です。

記入済みアンケートの送付先

メールアドレス a i d a 1 9 2 1 8 @ p n w . t o に添付ファイルで送信
ブログ フランチャイズ会計 <http://ameblo.jp/kaikei2007/>
F A X 0 2 0 - 4 6 2 2 - 2 1 1 6 (D-FAX 送信有料)

*. 加入電話G3FAXのみに対応、1回につき80円程度が
ポケベル使用料として電話料金に加算されます。

郵送(推奨) 〒400-0590 青柳郵便局 ・私書箱7号 ・(有)長 澤 ・経理担当

加盟店経営意識調査表 A

以下の総ての項目に、該当する意見に○印、反する意見に×印、どちらとも言えない・判らない場合に△印を付けて、その他の意見がありましたら記入して下さい。

- 1 温暖化防止策にコンビニ24時間営業の問題がありますが、直接当事者である加盟店経営者のご意見を、お聞かせ下さい。

- 地球環境保護意識の高まりの中、日本中のコンビニが24時間煌々と明かりを灯して営業することが必要なのかを考えると、環境保護の配慮から深夜営業は止めるべきと思う。
- 深夜営業をするか否かの判断は契約による強制でなく、店舗経営者の判断にしてほしい。
- 24時から6時の時間帯は経済合理性を考慮しても閉店したい。
この時間帯の概算売上額は1日当たり〔 〕万円、チャージ率は〔 〕%
勤務体制は〔 〕人、内オーナー〔 〕人、時給〔 〕円
- 24時間閉店の前に見切り販売をすることで、食品廃棄量は減少し環境保護に貢献できる。
- 生活する環境を考えると、コンビニの深夜営業は未成年者の深夜徘徊の増加や、犯罪被害に巻き込まれる機会の増加に関係すると感じている。
- コンビニの深夜営業を民間活力の地域防犯とする考えがありますが、現実是不採算店が多いため2名体制が執れず、深夜従事者の安全配慮義務の欠如に悩んでいる。

- 2 貴方は本部との契約書や取引基準に疑問を感じますか。

- 本部側ばかり利益が出て、加盟店側は幾ら頑張っても経営が苦しいと感じている
- 契約の不公正は加盟店経営をしてみても、初めて判った。
- 加盟店経営は苦勞も多いが、利益もでて、生活が楽に成った。
- 契約書や取引基準に疑問を感じたことはない。

現在でも廃棄ロス原価にはチャージ料が掛かっていないと思っている。

その他

- 3 コンビニ発祥の地、米国7-11では日本で言うCタイプ店のみしかなく最近チャージ料を53%から50%固定に引き下げました。これに比べ7-11ジャパンでは56%~76%で、平均日販の店で約60%です。このような基準の下で経営を維持するには廃棄ロスを無くすか、人件費をカットする以外に無いとも言われていますが、考えられる貴店の経営維持策は何ですか。

- 基本契約書に印を押したのだから現行の率でも仕方ない。経営難は店の責任。
- 早い時期に日本でも店舗経営が可能な基準に改定して貰いたい。
- 社会保険の加入義務は知っているが、労災保険以外はオーナーも加入していない。
- 従業員の交通費は支給していない。
- 採算上の理由から従業員の残業割増・深夜割増給与を支給することが出来ない。
- 人件費を削減する為に限界を超えて夫婦で働いている。8H換算/1日〔 〕人分
- その他

- 4 貴店の状況を教えてください（可能なお店のみ記入して下さい）

フランチャイズ名	契約タイプ	経過年数	増加した資産 (財産)	増加した負債 (借入金)
DO名・地域名	Aタイプ		+ 百万円	+ 百万円
	Cタイプ	年	- 百万円	- 百万円

増加した資産・負債には本部作成B/S以外の市中銀行からの借入等を含む

加盟店調査表 B

記入用紙・太線内は必須でお願いします。A4サイズで記入

(調査票に回答頂いた方は出版前の7式会計・特別版の先行購入が可能です)

この調査表は日本のコンビニで採用されている会計方式について実態を集計し、出版予定「7式会計」の基礎資料として使用する他は一切使用致しません。

本部から渡される決算数値		単位=千円	
累計数値は6ヶ月以上のものをお願いします	当 月	累 計	
対象年月	05年 3月	12 ヶ月	
(1) 商品売上高			
(2) 空容器売上高			
(3) その他営業収入			
売上合計	0	0	
売上原価			
(1) 月初商品棚卸高			
(2) 当月商品仕入高			
合計	0	0	
(3) 月末商品棚卸高			
総売上原価	0	0	
(4) 仕入値引高			
(5) 商品廃棄等			
(6) 棚卸増減			
純売上原価	0	0	
売上総利益	0	0	
チャージ料			
総収入	0	0	
営業費			
(1) 給料			
(2) 法廷福利費			
(3) 棚卸増減			
(4) 消耗品費			
(5) 電話代			
(6) 水道光熱費			
(7) 保守修繕費			
(8) 清掃費			
(9) 現金過不足			
(10) 事務手数料			
(11) 不良品			
(12) 支払利息			
(13) 印紙税			
(14) 雑費			
(15) その他の非課税雑費			
(16)			
営業費合計	0	0	
利益	0	0	

貴店の契約タイプ(該当記号に○印)

C 地域住居費補助 = 千円

A 土地建物総て自前

A 借地に自前で建物

A ビルトインで自前で改装

月度土地建物賃借料 = 千円

敷地面積・坪数(記入任意) = 坪

月度建物・他償却費 = 千円

店舗建物他・投資額 = 百万

加盟店経営により増減したオーナー資産(概算)

(借入金の増加を含み資産が 百万

減少した場合はマイナス数字で記入)

貴店の開店～現在(又は閉店)迄の年度別・平均日販	
開店	年 月
閉店	年 月
移転	年 月
1986	S61
1987	S62
1988	S63
1989	H1
1990	H2
1991	H3
1992	H4
1993	H5
1994	H6
1995	H7
1996	H8
1997	H9
1998	H10
1999	H11
2000	H12
2001	H13
2002	H14
2003	H15
2004	H16
2005	H17
2006	H18
2007	H19

店舗経営に関わる人員は出来る限り詳細に記入して下さい。
例えば、オーナーさんが夜11時から昼11時まで店にいる場合は、計算外の④に0.9、①に1.0、②に0.2と記入。通常夫婦2人で1日20時間仕事をする場合、仮計は2.5人、換算計は3.5人となります。

給与として時間給の他に交通費補助等ある場合は店舗の1ヶ月合計金額を概算でその他手当に記入。

月度給与概算は時間給与と計算人員により自動計算されます、決算の給料と一致しませんが、近づけるようにして下さい。

アンケート結果を反映した7式会計・本編の出版には、相当数の回答を必要とします。

特別版は書籍出版と略同一のものを調査Bに回答協力頂いたオーナーさんへの送料込み2000円で事前に提供するものです。

コンビニ・フランチャイズ名(該当するフランチャイズを○で囲んで下さい)

①セブンイレブン ②ファミリーマート ③ローソン ④サンクス ⑤その他

店舗経営に関わる人員・少数1位迄	給与計算人員	給与計算外人員	時間給の記入は 円単位で記入し その他の手当では 月合計を千円単位 で記入して下さい	時間給(円)
① am 6:00～am 9:00				
② am 9:00～pm 6:00				
③ pm 6:00～pm10:00				
④ pm10:00～am 6:00				
人員(仮)計	0.0	0.0	その他月間手当計	千円
人員(171h/月)計	0.0	0.0	月度給与概算	千円

7式会計を購読され、その重要性に気付かれたら、コンビニ経営に問題を感じている経営者にご紹介下さいますようお願いいたします。

7式会計・特別版2000円送料込み	お届け先	〒
購入します (回答者2冊迄)	冊	
その他・特記事項	メールアドレス	

調査票の記入例 (某Aタイプ店の実績値)・太線内は必須で願います。
加盟店調査表 B (調査票に回答頂いた方は出版前の7式会計・特別版の先行購入が可能です)

この調査表は日本のコンビニで採用されている会計方式について実態を集計し、出版予定「7式会計」の基礎資料として使用する他は一切使用致しません。

本部から渡される決算数値		単位=千円	
累計数値は6ヶ月以上のものをお願いします 対象年月	当 月	累 計	
	05年 3月	12 ヶ月	
(1) 商品売上高	18,931	231,368	
(2) 空容器売上高			
(3) その他営業収入	119	1,280	
売上合計	19,050	232,648	
売上原価			
(1) 月初商品棚卸高	4,109	4,041	
(2) 当月商品仕入高	14,130	174,627	
合計	18,239	178,668	
(3) 月末商品棚卸高	3,914	3,914	
総売上原価	14,325	174,754	
(4) 仕入値引高	105	2,137	
(5) 商品廃棄等	575	6,988	
(6) 棚卸増減	121	156	
純売上原価	13,524	165,473	
売上総利益	5,526	67,175	
チャージ料	2,265	27,478	
総収入	3,261	39,697	
営業費			
(1) 給送料	1,590	19,212	
(2) 法廷福利費			
(3) 棚卸増減	121	156	
(4) 消耗品費	43	672	
(5) 電話代	20	111	
(6) 水道光熱費	40	562	
(7) 保守修繕費	29	341	
(8) 清掃費	21	257	
(9) 現金過不足			
(10) 事務手数料		6,988	
(11) 不良品		1	
(12) 支払利息		1	
(13) 印紙税		1	
(14) 雑費	41	741	
(15) その他の非課税雑費	7	54	
(16)			
営業費合計	2,487	29,096	
利益	774	10,601	

記入が複雑と感じる場合は未記入として損益計算書をコピーして別途添付して下さい。

貴店の契約タイプ(該当記号に○印)
 C 地域住居費補助 = 千円
 A 土地建物総て自前
 (A) 借地に自前で建物
 A ビルトインで自前で改装
 月度土地建物賃借料 = 千円
 敷地面積・坪数(記入任意) = 坪
 月度建物・他償却費 = 千円
 店舗建物他・投資額 = 百万
 加盟店経営により増減したオーナー資産(概算)
 (借入金の増加を含み資産が減少した場合はマイナス数字で記入) 百万

貴店の開店～現在(又は閉店)迄の年度別・平均日販	
開店	閉店
H 7 年 2 月	H 17 年 12 月
移転	1986 S61
	1987 S62
	1988 S63
	1989 H1
	1990 H2
	1991 H3
	1992 H4
	1993 H5
	1994 H6
	1995 H7
	1996 H8
	1997 H9
	1998 H10
	1999 H11
	2000 H12
	2001 H13
	2002 H14
	2003 H15
	2004 H16
	2005 H17
	2006 H18
	2007 H19

店舗経営に関わる人員は出来る限り詳細に記入して下さい。
 例えば、オーナーさんが夜11時から翌11時まで店にいる場合は、計算外の④に0.9、①に1.0、②に0.2と記入。通常夫婦2人で1日20時間仕事をする場合(仮計は2.5人、換算計は3.5人となります)。
 給与として時間給の他に交通費補助等ある場合は店舗の1ヶ月各計金額を概算でその他手当に記入。
 月度給与概算は時間給と計算人員により自動計算されます、決算の給料と一致しませんが、近づけるようにして下さい。
 アンケート結果を反映した7式会計・本編の出版には、相当数の回答を必要とします。
 特別版は書籍出版と略同一のものを調査Bに回答協力頂いたオーナーさんへの送料込み2000円で事前に提供するものです。

コンビニ・フランチャイズ名(該当するフランチャイズを○で囲んで下さい)

①セブンイレブン ②ファミリーマート ③ローソン ④サンクス ⑤その他

店舗経営に関わる人員・少数1位迄	給与計算人員	給与計算外人員	時間給の記入は	時間給(円)
① am 6:00～am 9:00	2.0	0.6	円単位で記入し	900 750 750 1,050
② am 9:00～pm 6:00	2.5	1.2	その他の手当では	
③ pm 6:00～pm10:00	3.0	0.5	月合計を千円単位	
④ pm10:00～am 6:00	2.0	0.3	で記入して下さい	
人員(仮)計	9.5	2.6	その他月間手当計	100 千円
人員(171h/月換算)計	人員換算は当方で計算	0	月度給与概算	1,542 千円

7式会計を購読され、その重要性に気付かれたら、コンビニ経営に問題を感じている経営者にご紹介下さいますようお願いいたします。

7式会計・特別版2000円送料込 任意、0でも可 購入します 1冊 (回答者2冊迄)	お届け先 〒137-8799 東京都江東区新砂2-4-23	予約注文が無い場合でも必ず郵便番号と届け先を記入して下さい。
その他・特記事項	メールアドレス aida19218@pnw.to	

ドミナント出店が続き売上が減少し借入は増え、今後の見通しが全く立ちません。